

IV 教育施策の具体的実施状況

5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 〔青少年の健全育成〕

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課：生涯学習振興課

5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成

(1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

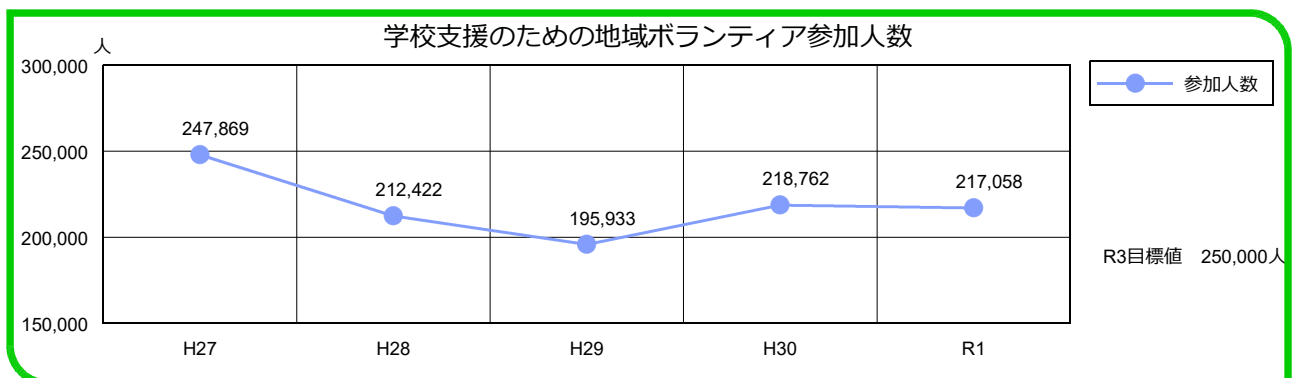
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「－」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値R3
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P88	人	／ 231,908	＼ 231,456	＼ 205,634	／ 262,934	／ 269,831	250,000 ◎
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P90	%	／ 95.3	／ 95.4	＼ 84.1	／ 85.5	／ 87.7	98.5

活動指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値R3
ESD活動を実践するユネスコスクール加盟校：P88	校	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	／ 3	5
「おきなわ地域教育の日」の年間計画への設定 市町村数：P88	数	→ 21	→ 21	＼ 15	／ 22	／ 23	41
御万人すりていC G G運動の支援：P90	人	／ 267,633	／ 435,943	／ 503,116	／ 601,982	／ 619,136	500,000 ◎
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P88	人	／ 247,869	＼ 212,422	＼ 195,933	／ 218,762	＼ 217,058	250,000
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P90	人	／ 32,634	＼ 32,376	／ 54,966	＼ 34,323	＼ 33,112	67,000



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
117	持続可能な開発のための教育推進事業		<p>◆ ESDの理解促進と教育活動の取組を支援する。</p> <p>(1) ESDに関する研修会を実施し、その考え方・実践例を紹介する。</p> <p>(2) ESD研究指定校を設置する。</p> <p>◆ ユネスコスクールの加盟を促進する。</p>	<p>◆ ESD研修会を実施した。受講者453名</p> <p>(1) 実施 7/26, 7/29, 7/30, 8/7, 11/9, 2/2</p> <p>(2) 対象 公立小中高校初任者 県立高校10年経験者 教育関係者、一般県民</p> <p>(3) 内容 講演、授業実践紹介、ワークショップ</p> <p>◆ 市町村教育委員会、小中校長会等へESD行政説明を実施した。</p> <p>◆ 小・中・高等学校各1校がESD研究指定校として研究実践に取り組んだ。</p> <p>◆ ESD研究指定校を設置した。</p>
	【施策項目】 ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	■ 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育(ESD)研修会の実施		
118	「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発		<p>◆ 各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化を推進する。</p> <p>◆ 青少年健全育成の日を推奨する。</p> <p>(1) 毎月第3金曜日の「少年を守る日」、土曜日の「おきなわ地域教育の日」、日曜日の「家庭の日」の3日間をセットにし、健全育成を図る。</p>	<p>◆ 社会教育関係団体との連携を図った。</p> <p>(1) 普及活動の推進</p> <p>(2) 本島内並びに離島市町村教育委員会訪問実施</p> <p>◆ 年間計画への設定を依頼し、市町村訪問を行った。</p>
	【施策項目】 ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実	■ 地域主体で「地域の子は地域で守り育てる」機運の醸成を図るため、毎月第3土曜日を「おきなわ地域教育の日」に設定 ■ 各地域で、この日を利用して子どもたちとの信頼関係を築きながら地域の居場所づくりや地域の教育力向上を目指し、青少年の健全育成に資する広報・啓発の実施		
119	地域学校協働活動推進事業(学校支援活動)		<p>◆ 21市町村において事業を実施する予定。県は事業関係者を対象とした研修会等を4回実施する。</p>	<p>◆ 21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。</p> <p>◆ 地域コーディネーターについては、202人配置した。県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p>
	【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	■ 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもの向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 対象者を小中高校初任者・高校10年経験者教諭等としたことで、県内小中高校へESDの理解促進と周知を行うことができた。</p> <p>◎ 教育関係者だけでなく一般県民対象に広くESD研修会を開催した。</p> <p>◎ 各ESD研究指定校が1年間の研究実践報告を行うことができた。</p> <p>▲ ESDへの理解促進・周知は弱い。</p> <p>▲ 県内のユネスコスクール加盟校は2校にとどまっている。</p>	<p>◆ 関係機関との連携を強化する。</p> <p>◆ 加盟検討校・加盟校へのサポートをする。</p> <p>◆ ESD研究指定校のユネスコスクール加盟を促進する。</p>
<p>◎ 地域行事の意義を再認識できた。</p> <p>◎ 年間計画への設定ができた。(23市町村)</p> <p>▲ 各種関係団体行事等との調整が必要である。</p> <p>(1) 各種関係団体の行事の多さ</p> <p>(2) 学校教育との連携、均衡調整の検討</p> <p>▲ 「おきなわ地域教育の日」のさらなる普及が必要である。</p>	<p>◆ 各市町村の社会教育関係団体のネットワーク化を推進する。</p> <p>◆ 青少年健全育成の日を推奨する。</p> <p>(1) 毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにし、健全育成を図る。</p>
<p>◎ ボランティア参加延べ人数について、計画値240千人に対し、実績値217千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。</p> <p>◎ 各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた。</p> <p>▲ 国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例がまだほとんどない。</p> <p>▲ 活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。</p>	<p>◆ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者へ伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。</p> <p>◆ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
120	地域学校協働活動推進事業 (放課後子ども教室推進事業) 【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 29,248	■各市町村において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の参画を得て、様々な体験活動を実施	◆ 21市町村で実施する。各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムを展開する。	◆ 県内の21市町村で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。 ◆ 各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 ◆ 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。
121	御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動 【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■市町村の各地域で、社会教育関係団体、学校教育関係・団体等が中心となり、すべての地域住民が参加する「クリーン活動」や「御万人のふれあい活動」の展開	◆社会教育関係団体との連携強化を図る(各地域における青年団・婦人会等の活性化) ◆市町村教育委員会、学校・各自治体等との連携 (1)子ども達の安全確認の徹底	◆各地域の実情にあわせたCGG運動を実施した。 ◆沖縄県CGG運動実行委員会を2回開催した。 ◆各地域年間計画に位置づけ様々なふれあい活動を実施した。 ◆マスコミ各社に対して、CGG運動への広報協力依頼を行った。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 参加した大人の延べ人数は52,561人で、概ね計画値53,500人に近い実績となり、進捗は順調で、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>◎ また、PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p> <p>▲ 活動に参加する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。</p>	<p>◆ 県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。</p> <p>◆ 事業周知に用いる資料等を見直し、よりわかりやすく、初心者でも活動に参加しやすい内容を心がける。</p> <p>◆ 企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。</p>
<p>◎ 60万人余の県民の参加があり、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充してきた。</p> <p>◎ 老人会・婦人会・青年会等との交流(連携)が深まってきた。</p> <p>◎ 伝統文化を継承するとともに、既存行事の再評価をすることができた。</p> <p>▲ 地域住民との連携が必要である。</p> <p>(1)趣旨周知の不足</p> <p>(2)実施主体へのフィードバック・報告負担の軽減</p> <p>▲ 学校・関係機関との連携が必要である。</p> <p>(1)学校行事との調整</p> <p>(2)対外試合や文化系イベントとの調整</p> <p>▲ 各市町村における本運動の予算化が必要である。</p> <p>▲ マスコミや企業への告知を強化する必要がある。</p>	<p>◆ 社会教育関係団体との連携を強化する。</p> <p>◆ 市町村教育委員会、学校・各自治体との連携を図る。</p> <p>◆ 啓発運動・告知の強化(企業等)を図る。</p>

■クリーン活動の様子 (CGG運動)



■放課後子ども教室推進事業・地域学校協働活動推進事業



(浦添市) まえだっこ子ども教室
三味線教室 (前田自治会館)



(沖縄市) 地域学校協働本部安慶田小学校区
(H31「地域学校協働活動」推進に係る
文部科学大臣表彰受賞)

IV 教育施策の具体的実施状況

6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]

(1) ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課:生涯学習振興課

6 家庭・地域の教育機能の充実

(1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R3
子どもの読書活動推進計画の策定：P94	冊数	↗ 26	→ 26	→ 26	↗ 29	↗ 30	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P96	人	↘ 138	↗ 141	↗ 150	↗ 181	↘ 127	180
人権教育指導者研修会への参加者数：P96	人	↗ 236	↗ 262	↘ 189	↘ 135	↘ 102	300
家庭教育支援コーディネーターの配置市町村数：P98	冊数	→ 4	→ 4	→ 4	↘ 3	↗ 9	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数：P98	冊数	↗ 26	↗ 33	↗ 41	→ 41	→ 41	41 ◎

活動指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R3
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P94	人	↘ 281	↘ 245	↘ 199	↗ 210	↗ 344	500
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P94	人	↘ 47	↗ 49	↗ 57	→ 57	↗ 63	35 ◎
視聴覚教材の保有数：P96	本	↗ 1,906	↘ 1,895	→ 1,895	↘ 1,798	↗ 4,296	1,950 ◎
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P96	人	↘ 552	↘ 533	↘ 370	↗ 1,278	↘ 279	700
家庭教育支援者研修会への参加市町村数：P98	数	↗ 24	↘ 21	↗ 32	↘ 30	↘ 20	20 ◎
家庭教育支援者研修会の参加者数：P98	人	↗ 237	↗ 683	↘ 239	↗ 268	↗ 567	600
親子電話相談件数：P98	件	↗ 1,901	↘ 1,363	↘ 739	↗ 1,592	↘ 1,021	2,000
家庭教育支援アドバイザー数：P98	人	↗ 225	↗ 377	↗ 624	↗ 814	↗ 872	450 ◎

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
122	知の拠点パワーアップ事業 (県立図書館の充実)		◆ 新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、図書館の機能高度化やサービスの充実を図る。	◆ 課題解決に必要な資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化を図った。 ◆ 4階ビジネスルームやその他スペースの利活用について、多くの関係団体へ働きかけた。
	【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 60,578	■ 多様化する地域の課題や県民のニーズへの対応 ■ 各市町村の支援を含めた図書館サービスの充実		
123	子どもの読書活動推進事業		◆ 「子ども読書の日」記念事業及び「文字・活字文化の日」記念事業を開催する。また、「子ども読書指導員」の活用促進を図る。	◆ 「子ども読書の日」記念事業及び「文字・活字文化の日」記念事業を開催するとともに、県が養成した「子ども読書指導員」を活用した関連事業を行った。
	【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,045	■ 読書活動推進フォーラム、各市町村の読書推進計画の推進 ■ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画の推進と次期計画の策定準備 ■ 子どもの読書活動推進会議の開催(年6回)		
124	離島読書活動支援事業		◆ 移動図書館を41回実施、一括貸出を47,000冊、協力貸出を2,300冊行う。 ◆ 読み聞かせ講座・読書講演会等を10回実施する。	◆ 離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。
	【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 15,744	■ 離島・へき地における移動図書館や団体貸出 ■ 住民のニーズに応えた図書館サービスの充実		
125	青少年教育施設の運営 (青少年教育施設職員等の研修)		◆ 青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の主催事業や自主事業等の運営の充実を図る。	◆ 青少年の体験活動の推進と発展のため、4月3日～4日に青少年教育施設職員研修会を県立名護青少年の家で実施した。県内6施設と国立沖縄青少年交流の家から63人の施設職員が参加した。 ◆ また、6月5日より県内6施設を計画訪問し、各施設の事業内容や運営状況、課題について情報交換を行った。
	【施策項目】 ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 239,493	■ 青少年教育施設の管理・運営の充実 ■ 県内6青少年の家の連携と職員に資質向上 ■ 利用者のニーズに応じた活動のプログラム開発		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 課題解決の手助けとなる資料を充実させることができた。</p> <p>◎ 貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、課題解決や多様な学習への支援機能を充実させることができた。</p> <p>◎ ビジネスセミナー企業就職相談会等を99回開催することができた。</p> <p>▲ より高度なニーズに対応できるよう、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。</p> <p>▲ レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理を行う必要がある。</p> <p>▲ ビジネス関連の催事については、外部団体と連携したものが多く、自主企画が少ない。</p>	<p>◆ 分類ごとの偏りがなく、各分野の書籍について網羅的に収集・受入を行う。</p> <p>◆ 新館に対する社会的な期待に応えるよう、レファレンス機能の高度化を図る。</p> <p>◆ 自主企画によるビジネス支援(課題解決)に関するセミナーや講演会、ワークショップなどを実施する。</p>
<p>◎ 記念事業や関連事業を行った結果、参加者数が計画値423人に対し、344人となった。また、各市町村等においても関連する取組を行っており、県民の読書の関心を高める取組の広がりがみられる。</p> <p>▲ 発達段階が上がるにつれ読書時間の減少傾向が見られるため、子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境を整備する必要がある。</p>	<p>◆ 子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、新たな取組を検討をする。</p> <p>◆ 市町村等へ沖繩県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。</p>
<p>◎ 移動図書館の実施回数については、実績値39回と、進捗は順調である。次年度以降についても、計画通りにサービスを実施する予定である。</p> <p>◎ 継続的なサービスの実施により、離島等の住民に対しての読書サービスを充実させることができた。</p> <p>◎ 県立図書館移転による作業室の機能強化、システムの入替等により、事務作業が効率化され、外部との連携やサービスの充実を図ることができた。</p> <p>▲ 移動図書館については、子ども向けの取組に加え、大人向けの取組について取組を充実させ、住民のニーズに応えられる運営や、新たな利用者層の拡大に努める必要がある。</p> <p>▲ 年度初めから学校図書館や公民館図書室へ訪問し、適切な情報提供を行えるよう、早期から市町村と調整を行う必要がある。</p> <p>▲ 一括貸出(260件、39,172冊)と協力貸出(390件、1,750冊)を行ったが、地域によって利用に多寡があるため、引き続き利用の周知を行う必要がある。</p>	<p>◆ 従来行っている子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等(ビジネス・健康医療・子育て等)も積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。また、本館の各コーナー(ビジネス・健康医療・子育て)を活用し、地域に応じたブックリストの提供等を行う。</p> <p>◆ 一括貸出や協力貸出は、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。</p>
<p>◎ 施設職員の研修会参加者数計画値35人に対して実績値63人、また施設利用者数計画値200,000人に対して197,734人と順調に推進することができた。</p> <p>◎ 青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や三味線教室など生涯学習関連事業の推進など、地域での社会教育の拠点としての活用も図られた。</p> <p>▲ 現行のモニタリングシートでは、前年度との比較や評価指標が明確でなく、各施設の評価内容にばらつきがみられた。今回、前年度比や定量的な目標設定を導入したモニタリングシートを作成したことで、各施設の運営状況を可視化でき、サービス向上に繋げることが期待できる。</p>	<p>◆ 計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議を行い、運営が円滑に行われるよう支援する。</p> <p>◆ 各施設の職員が新モニタリングシートを実際に活用し、目的に即した項目になっているかどうか各施設と確認する。</p> <p>◆ 主催・自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、モニタリング調査に必要な質問事項を最小限にとどめ、残りの様式を各施設が事業検証できるように変更可とする。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
126	社会教育指導者等研修事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 研修会を1回開催し、行政説明を行う。その他市町村事例発表、講演会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 6月7日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、社会教育に関する行政説明と市町村事例報告(国頭地区)、講演会を行った。会場がうるま市(石川青少年の家)と遠隔地であったにもかかわらず、127人が参加した。
	<p>【施策項目】</p> <p>① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>344</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域における社会教育の推進に関わる人材の育成 ■ 社会教育指導者等の資質向上を目的とした研修会の実施 		
127	視聴覚ライブラリー整備充実事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学習ニーズを把握し、教材・機材を選定するとともに、整備・充実を図る。 ◆ 効果的に学習が進められるよう、視聴覚教育に関する相談について対応する。 ◆ 情報教育指導者養成講座を実施し、視聴覚教育関係者の資質向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ おきなわ県民カレッジ受講者へのアンケート結果や利用団体からの意見等から学習ニーズの高い視聴覚教材や機材を購入するとともに、使用不能な教材・機材の選別を行った。(貸出数574件) ◆ 主に視聴覚教材や視聴覚機器に関する相談に応じた。 ◆ 情報モラルやセキュリティ・ネット犯罪等に関する情報教育指導者養成講座を実施した。
	<p>【施策項目】</p> <p>① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>216</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 視聴覚機材・教材の整備・貸出 ■ 視聴覚教育に関する相談への対応 ■ 視聴覚教育関係者の資質向上研修会等の実施 		
128	沖縄県社会教育研究大会等の開催		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会教育行政関係者・社会教育関係団体・学校関係者を対象に、県主催(1回)の社会教育研究大会を実施する。 ◆ 各地区(6回)においても、地域のテーマに応じた社会教育研究大会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 11月19日に浦添市で県社会教育研究大会を開催し、181名の社会教育関係者が集まった。分科会では各地区代表者による事例発表のほか意見交換を行い、地域の活性化について研究協議を行った。また6地区においては、市町村の事例報告や講演会、研究協議を開催した。
	<p>【施策項目】</p> <p>② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>344</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 時代の変化に対応した地域社会の創造を目指した研究大会の実施 ■ 各地域の現状や取組の成果に関する情報の共有化 		
129	公民館研究大会等の開催		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 生涯学習・社会教育関係者が一堂に会する大会を開催し、日常の実践をもとに協議し、公民館活動の一層の充実・発展に資する。また、講演と分科会を開催し、社会状況や公民館事情を踏まえた大会とする。 ◆ 優良公民館や職員、永年勤続職員、功労者を表彰し、人材育成・継続性の確保、活動の充実・発展を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 本年度の沖縄県公民館研究大会は、11月8日に第49回沖縄県公民館研究大会宮古大会として宮古島市において開催(参加者数279名)し、全体会と分科会を行った。 ◆ 受賞公民館・受賞者数は以下のとおり 優良自治公民館1館、優良職員10名、功労者2名
	<p>【施策項目】</p> <p>② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公民館研究大会を実施し、公民館の進むべき方向性や直面する諸問題の解決に向けた研究協議の実施 ■ 講演会、分科会による公民館活動の充実・発展 		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎研修会開催数は、計画値1回に対して実績値1回であり、順調に推進することができた。各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行い、社会教育における連携の重要性や先進的事例を学ぶ機会とした。市町村の事例報告は、発表者にとっては自分の取組の検証を行い、新たな課題を見出す機会となり、参加者にとっては各自の取組と比較することで、今後の取組の振興に繋がっている。</p> <p>▲社会教育主事は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決に向けて積極的にアプローチするための資質向上(ファシリテーション、コーディネート力)が求められる役割が求められている。</p>	<p>◆県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、テーマのもと各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研究会を行う。</p>
<p>◎学習ニーズの高い啓発教材の購入等により、視聴覚教材・機材の整備・充実を図った。また、視聴覚教材等に関する相談への対応や情報提供により、利用団体が行う視聴覚教育の充実に寄与した。</p> <p>◎これまで情報教育指導者養成講座では、情報メディアの利用方法(授業の中でどう活用するか等)を研修内容としていたが、現状に応じたテーマである、情報モラルやセキュリティ・ネット犯罪等を扱う内容に変更したことにより、学校教育関係職員のみならず、市町村の社会教育関係職員の参加者が増加した。</p> <p>▲ICTやオンライン教材の普及により、従来の教材(16mmフィルムやビデオテープ等)利用が減少していることから、活用を検討する必要がある。</p> <p>▲情報教育指導者養成講座の内容を情報モラルやネット犯罪等、現状に応じたテーマを取り入れていく必要がある。</p>	<p>◆教材のデジタル化等、新たなニーズに対応した媒体の整備を検討し、教材の充実を図る。</p> <p>◆オンデマンド講座の内容を検討し、充実を図る。</p> <p>◆ICTの普及に伴い、情報モラル育成や情報技術の習得など現状に応じた情報教育指導者養成講座を検討する。</p>
<p>◎今年度、研修会未実施の1地区が研修会を開催することができたため、開催回数が7回となり、順調となった。</p> <p>◎県社会教育研究大会では、分科会を設定し、各地区の事例報告を行った。6地区においては各地のニーズに応じたテーマを設定し、研究会を実施することで情報の共有が図られた。</p> <p>▲地域力の希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会の実施が困難な地区がある。</p>	<p>◆県主催研究大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。</p> <p>◆各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育活動に関する情報を収集する。県外の先進事例があれば、県外大会等への派遣や情報収集を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。</p> <p>◆研修会の実施が困難な地区に対しては、研修会実施に向けて引き続き指導・助言を行う。</p>
<p>◎多くの参加者にとって、県内各公民館の特色ある実践事例を学ぶ機会となった。特に離島の公民館関係者にとっては貴重な情報交換の場となった。</p> <p>◎公民館関係者の日頃の成果や実績が評価され、表彰を受けることで、携わる職員の意識の高揚を促すことができた。</p> <p>▲大会参加者に対して研究大会の効果について分析がされていない。</p> <p>▲大会不参加者に対して、情報の提供や共有の更なる方法の検討。</p> <p>▲表彰者(公民館や優良職員等)の推薦が少ない</p>	<p>◆大会後の実態調査等についてアンケートを実施する。</p> <p>◆職員の資質向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>◆事務局から積極的に呼びかけ、表彰に関する広報活動を工夫する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
130	人権教育促進事業			
	【施策項目】 ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 48	■ 人権が保障される社会の実現を目指し、各種団体の指導者等への研修会の実施	◆ 社会教育、社会福祉、学校関係者を対象とした研修会を実施し、人権に関する今日的な課題に対応できる指導者としての資質向上を図る。	◆ 社会問題として関心の高い児童虐待の現状と対応に焦点を当て、研修会を実施した。(参加人数:125人)
131	家庭教育支援者研修会			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 267	■ 家庭教育支援アドバイザー等の専門的知識や技能習得のための研修会を実施する。 ■ 受講者が家庭教育支援に関わる地域づくりを推進する。	◆ 県内6地区の会場(国頭・中頭・那覇島尻・宮古・八重山、県婦連)において、家庭教育支援に関する活動をする者等に対して専門的知識や技能の習得を目指した研修会を行う。	◆ 全県対象の研修会を5回実施し、242名が参加した。 ◆ 子供の自己肯定感を伸ばす接し方、生活リズムや眠育に関する内容の講座を実施した。
132	家庭教育支援事業			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,339	■ 地域の大人が関わり、保護者の不安や子どもの悩みを軽減していく。 ■ 保護者、子ども、地域の人たちが、共に学び合い成長していく地域づくりを目指す。	◆ 県内3市村において「家庭教育支援チーム」による家庭教育支援活動を実施する。 ◆ チームの設置促進にむけた事業周知及び支援を行う。	◆ 県内9市町村において、「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。 ◆ 県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。
133	親子電話相談事業			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,085	■ 子育てに悩む保護者、学校や友人関係で悩む子どもを、電話相談で支援する。 ■ 相談体制の充実で、家庭教育に関する課題解決を目指す。	◆ 家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施する。 ◆ 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催する。	◆ 家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等への電話相談1,021件に対応した。 ◆ 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。
134	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業			
	【施策項目】 ③ 心の触れあいのある家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 15,898	■ 基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など、家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。	◆ 夢実現「親のまなびあい」プログラムを実施すると共に、家庭教育支援アドバイザー養成講座、家庭教育支援アドバイザースキルアップ研修会を実施し、支援者のスキルアップとさらなる拡充を図る。 ◆ 家庭教育支援体制の構築を図るため、講演会やフォーラム、実施する。	◆ 家庭教育支援アドバイザー養成講座を合計3回開催し、63名のアドバイザーを養成することができた。 ◆ 家庭教育支援者スキルアップ研修会を2市、6町、1村、国頭地区で計15回開催した。 ◆ 夢実現「親のまなびあい」プログラムを6地区合計183回開催した。

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 研修会は、中央児童相談所職員の講話及びおきなわCAPセンターのワークショップにより、児童虐待問題の発見の難しさや対応方法について一定の周知を図ることができた。</p> <p>▲ 研修は、「講話等のインプットする学び」とワークショップによる「自分の考えを表出するアウトプットする学び」の両方を行うことで、指導者としての資質向上を図っている。ワークショップではファシリテーターを配置したが、参加者125人に対し少数であったため、研修をより充実させるためファシリテーターの配置数を増やすなど検討する必要がある。</p>	<p>◆ 研修を充実させるためには、日程、場所、研修の進行方法等を見直すとともに複数日開催についても検討する。</p>
<p>◎ 研修会を開催し、家庭教育の充実を推進することができた。</p> <p>◎ 参加者アンケートより80%以上の肯定的評価があり、参加者の資質向上を育成することができた。</p> <p>▲ 各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的にできるよう助言等を引き続き行う必要がある。</p> <p>▲ 20市町村からの参加であり、全市町村からの参加ができるよう取り組むとともに、各市町村が家庭教育支援チームを結成できるよう支援する。</p>	<p>◆ 研修を研修の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する。</p> <p>◆ 家庭教育支援アドバイザー、地域コーディネーター、貧困対策支援員、福祉行政担当者、教育庁担当者に参加を促し、人材の交流を図る。</p>
<p>◎ 昨年度に比べ、「家庭教育支援チーム」の設置市町村は6増の計9市町村となった。</p> <p>◎ 各市町村のチームにおいては、学習機会の提供や子育て相談などの家庭教育支援が実施され、県においては、チーム員（支援員）の資質向上のための研修会等を実施した。</p> <p>▲ 家庭や育児に関する支援は、福祉部局と連携することが望ましいが、合同でケース会議を行うなどの、部局横断的な体制整備が必要となる。</p>	<p>◆ 福祉部局と連携した好事例を集め、研修で様々な手法を学ぶとともに、福祉部局へも本事業の取組内容を周知し、本事業への理解を促していく。</p>
<p>◎ 電話相談体制を構築することで、家庭教育に悩み等を抱える保護者等の相談に応じることができた。</p> <p>◎ 10回開催した電話相談員研修会へ臨床心理士を招き、事例や傾聴の心得等の研修を実施したことで相談員の資質向上につながった。</p> <p>▲ 研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援を行うことが求められる。</p>	<p>◆ 研修会の前半の時期（4月～6月）において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。</p> <p>◆ 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。</p>
<p>◎ 今年度も引き続き養成講座を開催し、計画を上回る872名の家庭教育支援アドバイザーが誕生したため、進捗は順調である。</p> <p>◎ 養成したアドバイザーは、学校や地域で「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を実施する等、保護者に対する支援を行い、家庭教育の充実を図った。また、那覇市や豊見城市においては、養成講座から誕生したアドバイザーが家庭教育支援チームのメンバーに加わるなど貢献した。</p> <p>▲ 家庭教育支援アドバイザーをすべての市町村に養成することはできたが、人口の少ない自治体ではアドバイザーが転勤対象であったためアドバイザーがいない離島がある。</p>	<p>◆ 市町村が主体的に家庭教育支援を実践できるよう寄り添った支援を行う。具体的には、各市町村の課題に合った内容に特化した講師を招聘し、家庭教育支援者スキルアップ研修会を開催する。また、家庭教育支援アドバイザーリストを活用し、市町村在住のアドバイザーを活用した「親のまなびあい」プログラムの開催を支援する。</p>

■社会教育指導者研修



■青少年教育施設職員研修会



■公民館研究大会 (宮古開催)



■子どもの読書活動推進事業



■家庭教育支援事業



子育て応援講座(読谷村家庭教育支援チーム)

■社会教育研究大会



IV 教育施策の具体的実施状況

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]

(1)文化財の保護と活用

(2)文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課:文化財課

7 豊かな感性を育む文化の継承と発展

(1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

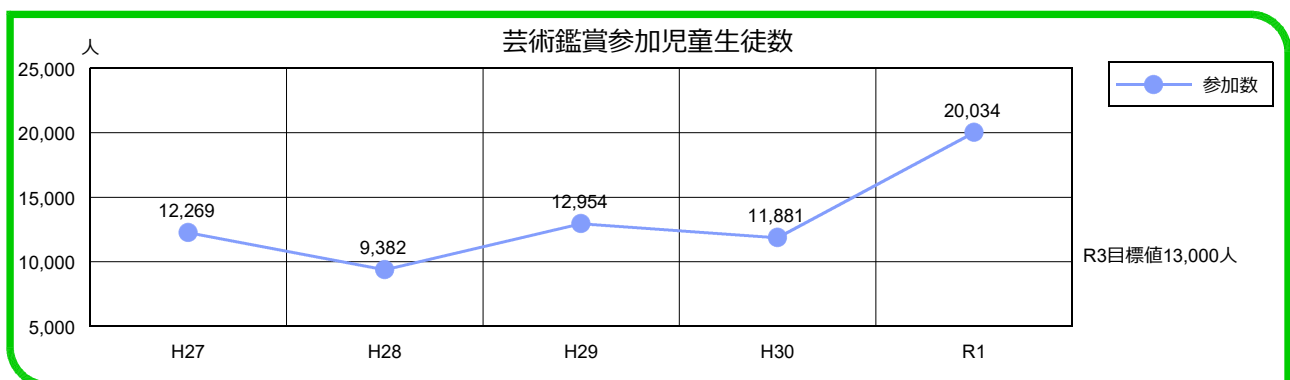
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、「しまくとぅば」や「沖縄空手」等、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する取組を推進する。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「－」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R3
指定文化財の件数（累計）：P102	件	／ 1,393	／ 1,402	／ 1,409	／ 1,413	／ 1,428	1,450
史跡等への訪問者数：P102	人	／ 3,812,422	／ 3,877,000	／ 3,932,000	／ 4,019,000	＼ 3,718,734	3,900,000
史料編集事業刊行物（累計）：P106	冊	／ 215	／ 226	／ 237	／ 245	／ 251	271
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P108	人	＼ 12,269	＼ 9,382	／ 12,954	＼ 11,881	／ 20,034	13,000 ◎

活動指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R3
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P102	回	＼ 55	→ 55	／ 62	／ 63	＼ 59	63
史跡等の整備件数：P102	件	＼ 16	→ 16	＼ 14	／ 15	／ 19	20
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P102	人	／ 1,390	／ 1,409	／ 1,411	／ 1,482	／ 1,548	1,400 ◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P108	件	→ 72	→ 72	／ 99	＼ 86	／ 125	73 ◎



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
135	史跡等保存整備活用等の推進		◆ 国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業及び城跡の石垣や石畳道の修復工事、平成30年度の台風で棄損した箇所への復旧工事等を実施する。	◆ 国指定史跡・名勝において19件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定において指導助言を行った。
	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 384,586	■ 国・県指定の史跡・名勝の保存修理や整備・活用等の実施 ■ 史跡指定地内の公有化を図り、適切な保護・管理を実施 ■ 保存活用計画策定事業の推進		
136	有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用		◆ 文化財調査事業の継続推進 ◆ 専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組 ◆ 指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化	◆ 県内各地での調査実施 (1) 天然記念物調査 トゲネズミ(平成29-令和3年度) (2) 民俗文化財調査 沖縄の行事食(平成28-令和元年度) ◆ 指定文化財の管理、修理 (1) 除草・清掃の実施 国指定4件、県指定3件 ◆ 無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 国指定(8件)及び県指定(7件)の各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を実施。 ◆ 九州民俗芸能大会(宮崎大会)への派遣 ◆ 文化財指定件数の累計 1,413件
	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 64,648	■ 県内に所在する各文化財の調査、指定の推進 ■ 国指定、県指定文化財等の適切な保存・管理及び整備 ■ 文化財に関する情報提供や公開活用及び伝承者養成事業の実施		
137	戦災文化財の復元整備		◆ 円覚寺跡三門復元に関する整備委員会建築部会を開催する(1回)。円覚寺跡三門復元に向けた実施設計作製と琉球政府設置標柱の撤去を実施する。	◆ 円覚寺跡三門復元に関する整備委員会建築部会を沖縄県立博物館・美術館で開催(1回)し、同館で所蔵・保管している円覚寺の木造の資料を元に塗装・彩色の検討を行った。 ◆ 令和元年度で円覚寺跡三門復元に向けた実施設計を完成させた。 ◆ 琉球政府文化財保護委員会が設置したコンクリートの標柱の撤去を実施した。
	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 27,965	■ 円覚寺跡保存修理事業の実施(石積み、伽藍等の保存修理および三門等の復元)		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 予定していた19件の保存修理事業を実施し、文化遺産を適切に保護した。今後の整備の指針となる整備基本計画を1件策定した。</p> <p>▲ 整備事業は委員会において方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する。</p> <p>▲ 現状変更の計画変更届がなかったため無断現状変更となった整備事業があったため、今後は事業の計画変更届が提出された時点で無断現状変更が発生しないよう留意する。</p>	<p>◆ 整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。</p> <p>◆ 次年度の計画段階から市町村に指導・助言を行う。</p> <p>◆ 防災対策整備など県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに視察等を実施し、県内の整備事業に反映させる。</p>
<p>◎ 令和元年6月に県指定天然記念物「ミヤコカナヘビ」が新たに指定された。</p> <p>▲ 県内各地には、未指定の文化財が数多く存在していると考えられる。</p> <p>▲ 指定の価値があるものについては、引き続き指定に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>◆ 文化財調査事業の継続推進を図る。</p> <p>◆ 専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。</p> <p>◆ 指定文化財の現状把握と適切な保存を図るとともに、活用に向けた取組を推進する。</p>
<p>◎ 本年度は、建築部会を沖縄県立博物館・美術館にて開催し、所蔵・保管する木造の資料の塗装・彩色の検討を行い、仏教建築物や古建築に詳しい委員から助言を受け、実施設計に反映させた。</p> <p>◎ 琉球政府文化財保護委員会が設置した鉄筋コンクリート造標柱の経年劣化が著しかったことから、鉄筋が剥き出しの状態になり、来訪者の安全性や景観への影響を考慮し撤去した。</p> <p>▲ 円覚寺は木造建築物であることから、構造上、台風や地震に対する耐性に若干懸念される部分がある。</p> <p>▲ 遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後の整備委員会で検討する必要がある。</p>	<p>◆ 文化庁と保存活用計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。</p> <p>◆ これまでに県内の史跡等で保存活用計画の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。</p> <p>◆ 今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
138	基地内文化財発掘調査事業 【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 64,586	■SACO(沖縄に関する特別行動委員会)で返還が合意された米軍基地等に所在する埋蔵文化財の試掘調査及び範囲確認調査等の実施	◆ 普天間飛行場内に所在する伊佐上原遺跡群A地点などの調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握する。	◆ 文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施した。県で実施する調査において、普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点などの範囲確認調査を実施した。
139	県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進 【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 522,826	■埋蔵文化財の適切な保存活用及び県民の埋蔵文化財保護に対する意識の高揚 ■諸開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施と適切な保護を図るための体制の充実	◆ 埋蔵文化財の調査を適切に実施する。 ◆ 諸開発事業に対応できる調査体制の充実・強化を図る。	◆ 予備調査を2件、記録保存調査を3件、遺構確認調査を1件実施し、4件の発掘調査報告書を刊行した。 ◆ 専門職員の能力向上のため、発掘調査に係る専門的研修を受講した。
140	在外沖縄関連文化財調査 【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 0	■国外や県外に所在する沖縄関連文化財の所在や保存状況、価値などの調査の実施、基礎資料作成 ■文化財としての価値や現状のデータ収集による沖縄の美術工芸の体系化 ■中国、台湾、韓国ならびに県外での沖縄関連文化財調査の推進	◆ 令和元年度は、台湾及び福建省に収蔵されている沖縄関係文化財について調査する。	◆ 令和2年2月から3月にかけて台湾及び福建省を訪問する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により海外渡航自粛を行ったため、調査は行えなかった。
141	文化財保護思想普及事業 【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 175	■文化財保護週間及び保護思想の周知 ■文化財図画作品募集事業の実施 ■文化財情報収集・提供事業の実施	◆ 「わたしたちの文化財」図画作品募集 ◆ 文化財愛護展示会 ◆ 文化財保護強調週間ポスター作成	◆ 「私たちの文化財」図画作品募集において小中高56校より313点の応募があり、入賞作品75点を選出した。 ◆ 文化財保護強調週間にあわせ、入賞した児童生徒の表彰式、及び県民ホールで入賞作品を展示した。 ◆ 平成30年度「私たちの文化財」図画作品最優秀賞受賞作品2点をポスターに作成し、県内小中学校及び社会教育施設等に配布した。

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 当初予定していた調査範囲について、予定通り伊佐上原遺跡群A地点の範囲確認調査を実施することができた。</p> <p>▲ 嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場をはじめとして、返還に伴う跡地利用計画を円滑に推進するため迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、調査を行う県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足している。</p> <p>▲ 返還に伴う跡地利用計画の円滑化につなげるため、埋蔵文化財の把握は開発調整の基礎資料となる。そのため跡地利用計画を策定する部局からの情報提供など連携・協力が必要である。</p>	<p>◆ 埋蔵文化財調査を迅速に行うため、基地所在市町村や関係部局とともに情報収集や調整を行い、連携強化に努める。</p> <p>◆ 発掘調査体制の強化について国や県内部と調整・連携し体制強化に努める。</p> <p>◆ 基地内立入申請書を沖縄防衛局と連携しながら作成する必要があることから、早期に提出できるように調整する。</p>
<p>◎ 各種調査を適切に実施することにより、埋蔵文化財を保護することができた。</p> <p>◎ 研修を通して、専門職員の能力向上が図られた。</p> <p>▲ 専門職員が不足気味であるため報告書作成が当初計画通り進められなかったものがあつた。</p> <p>▲ 今後、米軍再編や、返還後の跡地利用等により調査の増加が見込まれるため、現在の調査体制では対応できなくなる事が想定される。</p>	<p>◆ 専門職員の能力向上のための取り組みを継続して実施する。</p> <p>◆ 調査体制の充実・強化を図る。</p>
<p>▲ 台湾および中国福建省にはまだ調査されていない琉球関係の文化財が多く存在すると考えられるが、調査を円滑に進めるためには、窓口となる現地博物館等との事前の綿密な調整が必要不可欠である。</p>	<p>◆ 今後も継続的な調査を行うために、福建師範大学、福建省博物館等受け入れ先との協力体制の構築を図る。</p>
<p>◎ 身近な文化財の図画制作を通して、文化財愛護思想の普及を図ることができた。</p> <p>▲ 小中学校に比べ、高等学校の応募が少ない。</p>	<p>◆ 各種研修会や校長会、教頭会等において、「私たちの文化財」図画作品募集についての取組の周知を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
142	<p>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」及び「史料編集事業」</p> <p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 72,526</p>	<p>■沖縄と東南アジア、中国との外交の歴史を示す第一級史料である歴代宝案の編集・刊行</p> <p>■先史から現代までの沖縄の歴史を「新・沖縄県史」として編集・刊行</p>	<p>◆「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」『歴代宝案訳注本 第10冊』、『歴代宝案参考資料21』、『中琉歴史関係档案』3冊の刊行、交流関係史料の調査等を行う。</p> <p>◆「史料編集事業」『沖縄県史各論編 民俗』を編集・刊行する。『各論編 現代』『各論編 言語』は、部会で内容の検討を進める。</p>	<p>◆「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」『歴代宝案訳注本 第10冊』、『歴代宝案参考資料21』の刊行及び『歴代宝案の栞』の増刷を行った。また、今後刊行予定の「歴代宝案訳注本第15冊」の原稿を執筆担当者に委託した。交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施した。</p> <p>◆「史料編集事業」『沖縄県史 各論編 民俗』及び前年度開催した「琉球・中国交渉史に関するシンポジウム」の論文集を編集刊行した。各部会の活動状況は、『各論編 現代』は執筆内容の検討、『各論編 言語』は、内容構成及び執筆者の検討を行った。また、中国第一歴史档案馆との学術交流、研究者の招聘・研究報告を実施した。</p>
143	<p>県立埋蔵文化財センターの活用</p> <p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 15,802</p>	<p>■文化講座、体験学習等の普及及び啓発の推進及び出土品の保管や活用等の充実</p>	<p>◆ 現地説明会、企画展、体験学習を開催する。</p> <p>◆ 団体見学、インターンシップを受け入れる。</p> <p>◆ 出土品や記録類の適切な保管、外部からの資料利用、貸出等に対応する。</p> <p>◆ 発掘調査で得られる遺物や写真、図面等の記録類を適切に保管、活用するための新たな施設の整備を事業化する。</p>	<p>◆ 企画展を4件、移動展を1件(与那国島)、体験学習(土器作り)を1件開催した。</p> <p>◆ 団体見学を25件、インターンシップを18件受け入れた。</p> <p>◆ 出土品や記録類を適切に保管するとともに、外部からの資料利用87件、貸出26件に対応した。</p> <p>◆ 今後米軍基地再編に係る調査で出土する遺物を推定し、新たな施設の規模等を検討し、関係課と調整を行った。</p>
144	<p>組踊等教育普及事業</p> <p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】 文化財課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 18,850</p>	<p>■組踊等沖縄伝統芸能の保存と継承、普及啓発に向けた鑑賞機会の提供</p> <p>(1)組踊特別鑑賞会(県外普及公演)</p> <p>(2)児童生徒の組踊鑑賞会</p>	<p>◆ 県内離島の小・中・高等学校、特別支援学校の生徒を対象に無形文化財(芸能)の鑑賞会を6公演実施。郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。</p>	<p>◆ 竹富町(鳩間島)、粟国村、久米島町、宮古島市、石垣市、伊江村において各1公演(合計6公演)、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校13校、中学校4校、小中学校3校、特別支援学校1校で合計21校1,299人の児童生徒が鑑賞した。</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」5冊の刊行物を予定していたがそのうち2冊刊行。累積43冊。(委託先の中国第一歴史档案館が、新型コロナウイルス感染症流行による印刷所閉鎖により印刷できなかったことによる。次年度繰り越し)。交流史料調査においては、計画通り成果を収めることができた。琉球王国関係資料5,443枚のデジタル化を実施するなど、資料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。</p> <p>◎ 「史料編集事業」計画通り、刊行物を刊行することができた。また、各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史档案館との交流事業においても「研究者招聘」などを通して今後の歴代宝案編集に参考となる情報を得ることができ、琉中交流関係史研究の進展に貢献した。</p> <p>▲ 「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」琉球の先人が歩んできた歴史をWEBシステムを活用して一般公開する準備を進めているが、より多くの県民・利用者が活用可能なシステムを構築することが課題である。</p> <p>▲ 「史料編集事業」・学校教育の授業実践の中で、沖縄県史の利活用が不十分である。</p> <p>▲ 広く県民が郷土の歴史・自然・文化について親しめるよう事業の周知が必要。</p>	<p>◆ 「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」令和3年度の開設を目指して、他県、他の類似機関の成功例を参考に、Webサイトで公開する資料及びリンクする関連資料の精選を行う等、県民及びWebシステム利用者が琉球王国外交文書についての理解を深めるためのコンテンツを構築できるよう努める。</p> <p>◆ 「史料編集事業」・学校教育での利活用が図れるよう、関係課と連携を図るとともに、引き続き教職員向け研修会等を通し、授業の中で県史刊行物の活用方法について提案する。</p> <p>◆ 公開講座・出前講座の実施、県のホームページ、新聞・テレビ等を活用し、県史刊行による成果を県民・読者に還元していく。</p>
<p>◎ 企画展、体験学習等を通して、幅広い年齢層の県民に対して、埋蔵文化財の重要性を伝えることができた。</p> <p>◎ 団体見学、インターンシップを受け入れる事により、生涯学習や就業体験等にも貢献することができた。</p> <p>◎ 国民共有の財産である出土品の活用も行うことができた。</p> <p>▲ 米軍基地以外の発掘調査現場1件において、調査進捗等の関係で現地説明会を開催することができなかった。</p> <p>▲ 普及業務が専門職員の負担となる部分が多少あった。</p> <p>▲ 遺物を閲覧する際に、専用の場所が無く、収蔵庫の一角に簡易的に設けた机で作業してもらわざるを得なかった。</p> <p>▲ 保存・活用施設の事業化は実現しなかったが、収蔵庫や記録保存室、図書室等が満杯に近づいており、新たな保管活用施設の整備が急務となっている。</p>	<p>◆ 米軍基地以外の発掘調査現場においては、現地説明会も含めた工程管理を行う。</p> <p>◆ 普及業務を計画的に無理なく進められるよう、全体の工程等を適切に管理する。</p> <p>◆ 発掘調査で得られる遺物や写真、図面等の記録類を適切に保管、活用するための新たな施設の整備について、関係機関との調整を継続する。</p>
<p>◎ 令和元年度は、6公演で12校768人が鑑賞会を予定していたが、久米島町で2校、石垣市で7校の追加希望があり、予定を上回る21校1,299人の生徒が鑑賞した。</p> <p>◎ 鑑賞後のアンケート調査によると、8割以上の児童生徒が組踊等について理解できたと回答しており、郷土の文化財への理解と関心を深めることができた。</p> <p>▲ 合同鑑賞会の開催や一日あたりの上演回数を増やす等の取り組みにより、1公演の鑑賞者数の増加を図る必要がある。</p> <p>▲ 体験型ワークショップの良さを学校現場等に周知する必要がある。</p> <p>▲ 低学年の児童でも理解できやすい字幕の表現を研究する必要がある。</p>	<p>◆ 複数校での合同鑑賞会開催が円滑に実施できるように、市町村教育委員会等と連携を図る。</p> <p>◆ ワークショップの効果について理解と周知を図り、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を行う。</p> <p>◆ 委託業者と低学年の児童でも理解できやすい字幕の表現を研究する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
145	文化振興事業		<p>◆文化庁による鑑賞機会提供事業を実施する。</p> <p>◆県事業において、宮古島市での公演を実施する。</p>	<p>◆文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。</p> <p>◆離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、宮古島市で2公演(バレエ)実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>②文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>文化財課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>819</p>	<p>■文化庁等提供事業による公演の実施(合唱、演劇、バレエ、伝統芸能等)</p> <p>■沖縄県子ども青少年芸術劇場の実施</p>		
146	青少年文化活動事業		<p>◆県中学校総合文化連盟、県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援し各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る。</p>	<p>◆文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に対する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ393名の生徒を派遣した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>②文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>文化財課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>14,648</p>	<p>■県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援</p> <p>■各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援</p>		
147	沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム		<p>◆書道、美術・工芸、音楽、郷土芸能分野で活躍する高校生をそれぞれ台湾、ドイツ、アメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施する。</p>	<p>◆書道分野を台湾へ、美術・工芸、音楽分野をドイツ、郷土芸能分野で活躍する高校生をハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。</p> <p>◆R1は64名3カ国に派遣した。それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。</p> <p>◆4分野とも現地高校と交流および現地の一流の芸術家等から実技指導を受けた。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>②文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>文化財課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>35,299</p>	<p>(No.86再掲) ■諸外国の高校生との相互文化交流</p>		

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、鑑賞児童生徒数は文化庁による採択校が前年度比で17校増え、計画値13,000人に対して7,034人増の20,034人で、進捗は順調である。</p> <p>◎ 実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。</p> <p>▲ 本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。</p> <p>▲ 行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。</p>	<p>◆ 行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。</p> <p>◆ 応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。</p> <p>◆ 過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。</p>
<p>◎ 各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数が増加した。</p> <p>◎ 高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき、進捗は順調である。</p> <p>▲ 大会派遣費について保護者の経済的負担が大きい。</p> <p>▲ 中文連及び高文連に専門部がない様々な分野での活動が見られる。</p>	<p>◆ 大会へ派遣される生徒の保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。</p> <p>◆ 県高校総合文化祭への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助のあり方について検討する。</p>
<p>◎ 各分野への派遣を通して、外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。</p> <p>◎ ファシリテーターを活用した事後研修では体験を振り返り学びを深化させ、よりいっそう海外への興味関心を高めることができた。</p> <p>▲ 当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>▲ 交流の際に必要な語学力が十分でない。</p> <p>▲ 実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流校との連携を行う。</p>	<p>◆ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げるとともに実用的な語学研修を実施し、現地での交流を充実させる。</p> <p>◆ これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。</p> <p>◆ 交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。</p>

■沖縄県高校生国際文化交流事業における交流の様子

1 台湾派遣(書道)



2 ドイツ派遣

(1) 音楽



(2) 美術・工芸



3 アメリカ(ハワイ)派遣(郷土芸能)



IV 教育施策の具体的実施状況

8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]

(1) 教育施策推進体制の充実

担当課:総務課

(2) 教育委員会の充実

担当課:総務課

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課:学校人事課

8 新しい時代を展望した教育行政の充実

(1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R3
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P112	%	→ 100	↘ 99	→ 100	→100	→100	100 ◎

活動指標：該当頁	単位	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R3
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P112	回	↗ 4	↗ 6	→ 6	↗ 8	↘ 6	15
沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率：P112	%	↗ 35	↗ 47	↘ 35	→ 35	→ 35	100

※沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率とは、目標値R3を達成している事務事業数の割合を示す。

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
148	沖縄県教育振興基本計画の推進		◆沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の推進を着実に実行する。	◆沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進に取り組んだ。
	【施策項目】 ① 教育施策推進体制の充実 【担当課】 総務課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■沖縄県教育振興基本計画 に基づく諸施策(事業)を推進する。		
149	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会の開催		◆市町村教育委員会教育長及び教育委員を対象に研修会を実施する。	◆県庁4階講堂で研修会を実施(令和2年1月)。参加者約200名
	【施策項目】 ② 教育委員会の充実 【担当課】 総務課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■教育行政の当面する課題 等について理解を深め、文教施策を推進		
150	県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施		◆教育事情視察を行い、現場の実態を把握する。 ◆視察先で職員等との意見交換を行う。	◆教育事情視察の実施 県内9箇所(前年度10箇所) 県外10箇所(前年度8箇所) ◆意見交換会の実施 6回(前年度8回)
	【施策項目】 ② 教育委員会の充実 【担当課】 総務課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) -	■教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員 との意見交換会を実施		
151	沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催		◆会議の開催の継続 ◆行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続	◆第7次沖縄県行財政改革プランに基づいた対応 ◆沖縄県行政運営プログラムに基づいた対応 ◆教育行政課題の解決
	【施策項目】 ② 教育委員会の充実 【担当課】 総務課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■行財政改革に関する事項 を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎諸施策(事業)の実施は100%である。</p> <p>◎諸施策(事業)の進捗は細事業ベース163事業において、「順調」が128事業(78.5%)、「概ね順調」が20事業(12.2%)と全体の約9割の事業が順調に執行されており、諸施策(事業)の推進が図られたと判断する。</p> <p>▲諸施策(事業)の進捗が「やや遅れ」及び「大幅遅れ」について対策を検討する必要がある。</p> <p>▲「大幅遅れ」のうち3事業と「未着手」の1事業については、すべて新型コロナウイルス感染症の世界的流行により海外渡航ができず、事業計画が達成できなかったものであり、次年度(令和2年度)はさらに影響を受けることが予想される。</p>	<p>◆諸施策(事業)の推進が「やや遅れ」、「大幅遅れ」となっている諸施策(事業)の具体的な対策に取り組む。</p>
<p>◎研修会アンケートによると約8割の参加者から有意義の回答を得た。</p> <p>◎講演は「幼児教育行政の動向について」と題して、文部科学省から講師を招聘し、時事的なテーマについて情報共有を図ることができた。</p> <p>▲「資料と説明があっていない、配付資料とスライドは統一すべき」「説明が早口でわかりにくい」「質問の時間がなく理解が深まらない」などの改善要望があった。</p>	<p>◆説明資料はスクリーンにおける投影を前提とした文字の大きさや文字数、説明は聞き取りやすい話し方にするなど、研修者の立場に留意した方法とする。</p> <p>◆全体スケジュールのバランスの改善を図り、説明項目を減らし、質疑時間を確保する。</p>
<p>◎北部・島尻地区の教育現場、市町村教育委員会との意見交換を行い、現場の実態把握に努めた。</p> <p>▲教育委員会の意思決定に地域や現場の意向を反映させるためには、教育委員自身が様々な場を通じて、地域や現場の意向を把握することが重要だが、非常勤である教育委員の日程を合わせて全員で活動する難しさがある。</p>	<p>◆教育委員の活動に各委員が参加しやすくなるよう日程調整を工夫する。</p>
<p>◎第7次沖縄県行財政改革プラン及び沖縄県行政運営プログラムに基づいて行財政改革が推進された。</p> <p>▲本県を取り巻く社会情勢の大きな変化、県民の価値観の変化を的確に捉えた取組を進める必要がある。</p> <p>(1)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化</p>	<p>◆会議等の継続</p> <p>◆行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
152	こころの健康づくり支援事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教職員のメンタルヘルス対策として、精神科医等による相談や面接、管理者対象研修会を4回、教職員対象の研修会を25校で実施予定。 ◆ 臨床心理士等によるメンタルヘルス研修会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ メンタルヘルス相談事業の周知:教職員等全員に健康相談ホットラインカード、保健だより配布。 ◆ メンタルヘルス研修会(セルフケア、ラインケア講座含む):4月~11月の期間、臨床心理士等を講師に実施。 ◆ 精神科医、臨床心理士による相談:月1回予約制。要相談者及び新人職員は随時臨床心理士を学校派遣。
	【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 3,634	■健康の保持増進(メンタルヘルス事業等の推進)		
153	労働安全衛生管理体制の整備		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 職場の安全衛生管理体制の充実・強化に向けた指導・助言 (1)衛生管理者、産業医の活用 (2)衛生委員会の内容充実 (3)衛生委員会の開催回数の維持 (4)ストレスチェックの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教職員50人以上の学校における産業医、衛生管理者の選任 ◆ 教職員50人未満の学校における衛生推進者の選任 ◆ 衛生管理者等を対象とする各種研修会の開催 ◆ 県内すべての県立学校におけるストレスチェックの実施
	【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 22,919	■労働安全衛生法に基づく産業医と衛生管理者の選任 ■職場における安全衛生管理体制の整備 ■教職員の安全と健康の確保 ■快適な職場環境の形成の促進		
154	教職員住宅耐震等対策事業		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 基本計画(実施計画)の推進 ◆ 住宅整備の取組 (1)整備計画の推進 (2)老朽化対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 基本計画の推進 (1) 北部地区の教職員住宅の公舎廃止手続を実施(3棟/18戸) ◆ 住宅整備の取組 (1) 存続住宅に係る耐震補強及び改修工事の実施(2棟/18戸) (2) 部分補修の実施
	【施策項目】 ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 【担当課】 学校人事課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 157,559	■教職員住宅の管理運営・維持補修の強化 ■老朽化した教職員住宅の住環境の改善 ■住居性が極端に悪い教職員住宅の廃止 ■北部地区住宅の統廃合		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ メンタルヘルス相談事業の周知:健康相談ホットラインカードを刷新し全職員配布(5,550人)。自発相談が前年度比37→112人増。「保健だより」をコーラルニュース及び全職員へ配信。</p> <p>◎ 精神科医、臨床心理士による相談:月1回(18件)。臨床心理士による新人面談87名。</p> <p>◎ メンタルヘルス研修会(講座含む):開催27回</p> <p>▲ 精神疾患の原因は複合的な場合が多いと言われており、短期間で休職者を減少させることは困難である。</p> <p>▲ 精神性疾患についての認識不足等もあり、相談することに抵抗感がある場合がある。</p>	<p>◆ 予防的な取組として、引き続き教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催するなど、メンタルヘルス対策を推進する。また文書や健康相談ホットラインPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。</p> <p>◆ メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善に繋げるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。</p>
<p>◎ 産業医、衛生管理者の選任、配置 県立学校(教職員50人以上):100%</p> <p>◎ 県立学校の衛生委員会の活性化 開催実績:平均年10.6回</p> <p>◎ 県内すべての県立学校においてストレスチェックを実施 受検率:82.9%</p> <p>▲ 衛生委員会を毎月開催する必要があるが、実施されない月がある。</p> <p>▲ 衛生委員会の効果的な活用方法が分からない等の意見がある。</p> <p>▲ 長時間勤務者やストレスチェック高ストレス者の医師による面接指導を受ける職員が少ない。</p>	<p>◆ すべての県立学校において実効性のある衛生委員会が開催されるよう、労働安全衛生の目的や重要性について周知するとともに必要な支援を行う。</p> <p>◆ 長時間労働による健康障害の防止を図るため、管理職に対して職員の健康管理についての研修を行うとともに、職員に対して、健康に関する研修等を充実し、自ら面接を申し出るよう意識の啓発を図っていく。</p>
<p>◎ 公舎廃止決定により、維持管理経費や財産を有効に活用</p> <p>◎ 耐震補強及び改修工事の実施により、住環境を改善</p> <p>◎ 部分補修の実施により、住環境を維持</p> <p>▲ 基本計画を推進し、教職員住宅の効率的な運用を図っていく必要がある。</p> <p>▲ 県内(特に離島地区)では工事需要の多い状態が続いており、入札不調等が続いているため、その対策が課題となる。</p> <p>▲ 住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を図る必要がある。</p>	<p>◆ 基本計画に基づく住宅廃止を進め、教職員住宅の効果的な維持管理に取り組む。</p> <p>◆ 耐震補強及び改修工事においては、工事需要の少ない年度当初に入札を実施するほか、一般競争入札の実施により、広く応札者を募るとともに入札不落の場合の随意契約を可能とする。</p> <p>◆ 整備計画を推進し、存続住宅に係る耐震補強及び改修工事の着実な実施を図る。</p>

■ 県教育委員の視察等の様子



東風平中学校 意見交換
(令和元年10月3日)

北部教育研修センター視察
(令和元年5月30日)



都立駒場高校 視察
(令和元年11月26日)

V 学識経験者の意見(五十音順)

今回初めて評価委員会に参加する機会を頂いた。幼児教育から学校教育・社会教育まで154の事業があり、その多くが順調に取り組まれていることに、企画や事務に携わっている各事業担当者の方々に敬意を表したい。

事務の点検・評価報告書のPDCAがとても分かりやすく、成果・課題から改善点が具体的に次年度への発展が期待できる内容となっている。

今年度は他の委員の方々と意見交換の機会が持てなかった事もあり、評価報告書を見た範囲で主に社会教育に関する事業について述べさせて頂きたい。

地域学校協働活動推進事業(放課後子ども教室推進事業)No.120について。

県全体で放課後子ども教室に参加した大人の延べ人数は、計画値53,500人に対し実際の参加が52,561人と、多くの方の参加で【順調】の評価となっており素晴らしい。

実際に、地域・保護者のニーズや児童の興味関心に合わせた内容、学習支援等の多様な取り組みがみられ子どもの居場所になっていると評価できる。

しかし評価の視点として、参加人数だけでなく、市町村や地域によって取り組みの実施回数や内容などに偏りはないか等の着目点(成果・目標)の工夫も必要ではないだろうか。今回の報告書では「21市町村で実施し補助金交付」となっているが、県内41市町村の約半分である。沖縄県の子どもの貧困率が29.9%ということを考えて、居住地にかかわらず子どもの居場所となる場を提供することが大切になってくる。

地域の様々な人材を活用できるような仕組みづくりや、各地域の活動実践内容を共有する機会を持つなど、より県の支援が必要だと考える。様々な人の得意分野を持ち寄ることで子どもだけでなく大人の居場所づくりにもなり、互いに顔の見える関係を作る事によって、地域の子どもの地域全体で守り育てる意識の涵養と地域への愛着に繋がる事が期待できる。

子どもの読書活動推進事業 No.123・離島読書活動支援事業 No.124について

移動図書館は年間39回実施され、書店や公共図書館のない離島・へき地住民にとって、読書の楽しさを感じる機会として定着してきており幅広い世代の方々が利用を楽しみにしている。

今後も必要に応じた学びや読書のための環境を整え、継続して本に触れることができるよう、一括貸し出しや協力貸し出しの利用促進が望まれる。

子どもを含む多くの人々と本を繋ぐ機会をもつため、県子ども読書指導員等の積極的な活用が進むよう、学校や公共図書館への周知をお願いしたい。

家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業 No.134について

家庭教育支援アドバイザーが毎年順調に増え、令和元年度も872人と目標人数を上回り、夢実現「親の学びあい」プログラムも183回実施されている。この「親の学びあい」プログラムを通してコロナ禍での子どもや保護者の困り感・必要な支援を聴き取る機会を持つことは

できないか。「やーなれー」事業では少人数による対面等での開催を工夫し、心理面でのサポートや保護者の声を集約することで求められる支援も見えてくるのではないか。

コロナ禍で計画通りにいかず、変更を余儀なくされる事業や急な対応が求められたことと思う。そのような状況の中、誰もが学びの機会を持てるよう配慮された事業が数多くあり、教育に関わっている全ての方々のご尽力に県民のひとりとして感謝したい。

I はじめに

令和2年度沖縄県教育委員会の事務点検・評価報告書(令和元年度対象)について、本県教育に係る全事業の企画運営のご努力に感謝と敬意を表しつつ、幾つかの意見を述べさせていただきます。

II 報告書全般について

沖縄県教育委員会が所管する8つの主要施策・26の施策項目に基づく160事業について詳細な報告書となっています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で未着手1事業があるが92.5%が順調・概ね順調であることは賞賛できます。但し、様々な要因があると思いますが大幅遅れの7事業は、適切な対応をお願い致します。

III 教育施策の具体的実施状況について

(1) 大幅遅れ事業について

① No78「県立学校施設整備事業」

要因として、入札不調・不落をあげている。学校は、幼児児童生徒が長時間滞在し活動する場である。安全性確保は最重要課題として取り組むことをお願い致します。

② No114「高等学校等奨学事業」

昨今、国・県・民間の奨学金制度が充実してきました。特に、給付型奨学金が拡充しています。従って、貸与型奨学金は大幅に見直す必要があると思います。

(2) 目標値R3にかなり厳しいと思われる指標について

① 「大学等進学率」(R1:39.6%、R3目標値:45.0%)

かなり厳しい状況にありますが、全国平均は50%を超えています。全県的な取り組みでぜひ達成できることを切望致します。「進学カグレードアップ推進事業」は、非常に良い取り組みで更なる拡充をお願い致します。

② 「全国学力調査(中3)」(R1:-5.8ポイント、R3目標値:+1.0ポイント)

かなり厳しい状況にありますが、全ての県民が自分事と考え全県的な取り組みでぜひ達成できることを切望致します。

IV おわりに

本「点検・評価」の結果は、本県における今後の教育施策の企画立案やより効果的な教育行政の推進に繋がるものと考えます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、沖縄県議会に報告することは勿論ですが、教育現場や広く県民に周知されることをお願い致します。

本県の教育に関わる全ての関係者に敬意を表し、将来ある子ども達のために更なるご奮闘をお願い致します。

令和2年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書(令和元年度対象)を拝見させていただいた。各事業担当者のひとかたならぬご努力に敬意を表しつつ、県教育委員会の事業に携わった一人としての意見を述べさせて頂く。

1 点検・評価全般について

八つの主要施策における各事業において、PDCA サイクルにより評価・点検を実施しているが、Check(検証)の視点について気になる点がある。Check(検証)項目には進捗状況や目標値が参加人数や回数等で記載がなされている項目がある。しかしながらその数値等では、事業の成果と課題を示していることにならない。改善策につなげていくためには根拠ある成果と課題を明確に記載すべきである。事業の目的、達成目標等から、評価の規準・基準を提示しそれに基づき評価・分析を実施すべきである。

例えば「②確かな学力の確立」の p20「学力向上推進室訪問<学力向上学校支援訪問>」において、計画(Plan)は「授業観察と情報交換、管理職への学校マネジメントと授業改善への支援」が提示され、実施(Do)では「249校訪問し、2時間を1時間は授業観察、残り1時間は管理職や授業者への助言等」と記載されている。その Check(検証)として、「当初の計画通り249校訪問することができた。」となっている。そしてその改善策として3つの視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。と示されているが、この内容からは学校現場がどのように変容したのか、児童生徒にどのような力が身についたかなどの具体的な成果が示されておらず(何を以て成果とするか)、そのため課題が明確化されない中で改善策が示されているようにみえる。各施策事業等については、教育施策の体系を踏まえて提示がなされているが、その評価項目や内容については曖昧ではないか。これでは学校現場等で施策等が浸透せず混乱につながっていくのではないかと推察される。予算や労力(働き方改革の視点からも重要)を使うのであれば、Check(検証)項目を明確に示していくことが必要ではないか。その際、総合教育センターとの施策事業の協働(検証の分析)及び大学等と連携をした研修事業の分析(アンケート調査等)を実施することで、裏付けのある検証が実現できる。検証の内容・方法等の改善を期待する。

2 各課の事業内容等の関連性について

事業内容によっては、各課の事業内容の重複やそれぞれの役割等の混在化がみられる。各課の事業内容との関連性を視野に入れた取組が必要ではないか。現代社会は様々なことが複雑に絡み合っている。そのため各施策についても一面的に見るのではなく、あらゆる視点から多面・多角的に捉えていくことが各事業の解決策に繋がるものだと考える。そのためには各課が互いの事業内容を知った上で、それぞれが果たす役割や、内容等を確認し取り組むことが重要ではないかと考える。有効な改善策を見いだしていくためにも、各課が互いの事業内容を知った上で連携・協働を図っていくことが肝要である。各課の一層の連携・協働について要望する

1. はじめに

今年度初めて沖縄県教育委員会の事務の点検・評価に携わせて頂いた。今年は、新型コロナウイルスの感染拡大等により、意見交換会が開催されず事務担当者から直接聞き取りすることができなかったことを残念に思います。しかし、書面から各事業担当者の日頃からのご努力に感謝の意を表しつつ、幾つかの主要施策について意見を述べさせて頂く。

2. 報告書全般について

令和2年2月からの新型コロナウイルス流行に伴い、未着手事業1、大幅遅れ3事業が出てきたことは残念に思うが、この4事業は、他国間交流による事業であるため、着手困難な状態であったと考えられる。しかし、大幅遅れに終えず、リモート等により研修等に振り返ることも考慮してもよかったのではなかろうか。今後、新型コロナウイルスの流行如何では、現地へ渡航することがより難しくなる。事業の趣旨、目的を踏襲しつつ事業改善に努めてもらいたい。さて、全般的に順調とした事業が昨年度より9事業に及んだことは、施策全般における事業者としての努力が伺えた。また、昨年やや遅れがちだった事業も改善傾向にあり大変推進状況が良好と思う。

しかし、大幅遅れ事業が新型コロナウイルス流行に伴った3事業を除いたとしても、事業と増えたことは、残念である。特に、「高等学校等奨学事業」は、昨年同様大幅遅れとなっている。昨年の課題が改善されていないのか、「高等学校奨学のための給付金事業」の充実からの結果とするならば、2つの事業をしっかりと精査し事業規模、目標値等の見直しも検討すべきと考える。また、「県立学校施設整事業」も老朽化した高等学校施設の改築目標の半分もいかなかったことの要因について述べられ努力していくとのコメントになっており、成果として取り上げられている。この項目は、成果ととらえるのではなく、課題と捉えるべきではないだろうか。今後の再考も含め検討してもらいたい。報告書全般での各事業の点検・評価は、PDCAサイクルで表記され、内容も分かりやすかった。今後、Action(改善)項目が、次年度Do(実施)にどのように生かされているか、表記の工夫を行ってもらいたい。

3. 具体的な主要施策について

(1) 「確かな学力の充実」について

本県教育の重要課題に、生徒指導をはじめとする不登校問題や学力問題等が挙げられる。特に学校の使命ともいえる学力問題については、学力推進室を中心とした「学力向上推進室訪問」による学校訪問が、功を奏していると考えている。なぜならば年間249校の学校訪問での授業改善に向けた取り組みは、実に公立小中学校369校の67%に上り、訪問の際の訪問校での課題を携え、しっかりとした実態に基づいた指導助言を実施している。その成果として、全国学力学習状況調査や沖縄県学力学習状況調査の結果を通してもうかがえる。だが、小学校の学力は向上し安定して来ているものの中学校の結果は徐々に向上してきているが、まだまだ課題と捉える。その対策としてではあるが、管理職による授業観察、OJTの推進・授業改善へ

の指導助言。また、「授業と連動した宿題」及び「自主学習」の推進による家庭学習の充実工夫を、毎年課題として挙げている。課題を「見える学力（調査結果）」だけで判断するのではなく、どのような要因からきているのかも調査分析し、次年度以降、具体的な施策、支援を実施してもらいたい。期待します。

(2)「特別支援教育の充実」から

現在「特別支援教育」への理解と認知度が進む中で、公立小中学校の「特別支援学級設置校」の数が年々増加している。そのため、学級設置に当たって課題となってきたのが、第一に、支援を要する子ども達が学習する教室不足である。県内の市町村では、公立小学校に特別支援教室が10教室以上存在する学校もある。蒼穹の対応策が望まれる。第二に、特別支援教育に携わっている教職員も多種多様となっている。担任のほぼ半数以上が、初めての担任であったり、臨時的任用職員であったりと、「特別支援教育」を軽んじているわけではないが、現実である。そこで、「特別支援教育の充実」の7つの施策項目は、学校教育において大変重要な施策の一つと考えている。なぜなら、教育課程を計画実践していく場合、現在受け持っている児童生徒の実態をしっかりと把握し計画・実践するわけである。とりわけ、特別支援教育では、一人ひとりの実態に応じた「支援計画」「指導計画」が作成され、教育されているからである。その、学校経営や学級経営への支援となる研修会等が、毎年、充実してきていることが報告書から伺えた。しかし、小学校から中学校へ、中学校から高等学校へと進学するにつれ、受け入れ先が狭まってきていることも課題と考えている。特に、高等学校での「県立学校編成整備計画の推進」の遅れは、他府県と比較して特別支援教育を必要とする生徒への受け入れへの妨げになっているのではないかと。

「特別支援教育の充実」は、これからの学校経営、社会のニーズとともに重要な教育である。さらなる、充実に向けて取り組んでももらいたい。期待します。

3. 終わりに

本事業の点検・評価結果は、各担当部署が前年度の評価を基に計画・実施してきたことをしっかりと点検し、指標等と照らし合わせられた評価となっていた。改めて、敬意を表す。しかし、この、点検・評価表は公表されているにも関わらず、地域社会、学校現場が如何に自分事として活用されているか、少し不安な点もある。点検・評価が評価だけに終わらず、次への実践の足掛かりとなるよう期待する。

VI 参考資料

- 1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況
- 2 平成24年度以降の主な新規事業一覧
- 3 主な他部局等連携事業・取組一覧
- 4 先進模範事例一覧

1 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

(1) 教育委員会とは

個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容が中立公正であることが重要であるほか、子どもの健全な成長発達のため、学習期間を通じて一貫した方針の下、安定的に行われる必要があります。また、地方自治の本旨に基づき、住民の意思を教育行政に反映させることも重要です。

このようなことから、県や市町村には、知事や市町村長から独立した行政委員会として教育委員会が設置されており、教育についての方針・施策は、この教育委員会の会議によって決定されます。

教育委員会は常勤の教育長と非常勤の教育委員で構成されており、教育長は教育行政に見識のある人の中から選ばれ、教育委員は、教育・学術・文化について見識のある人の中から選ばれます。なお、教育委員は必ずしも教育行政の専門的知識や経験がなくてもよいことになっています。

(2) 教育委員会委員の構成

(令和2年3月31日現在)

職 名	氏 名	職 業 等
教育長	平敷 昭人	
委員(教育長職務代理者)	松本 廣嗣	医師
委 員	照屋 尚子	元県特別支援学校PTA協議会会長
委 員	上原 勝晴	大学教授、元中学校校長
委 員	山里 清	会社顧問
委 員	藏根 美智子	大学准教授

【令和元年度中の異動等】

平成31年4月4日……喜友名朝春委員が退任

平成31年4月5日……山里清委員が就任

令和元年12月26日……松本廣嗣委員を教育長職務代理者に指名

令和元年12月31日……玉城きみ子委員が退任

令和2年1月1日……藏根美智子委員が就任

(3) 教育委員会会議の実施

①教育委員会会議開催回数(令和元年度)

20回(定例会12回、臨時会8回) ※平成30年度は14回

②議決の状況

(件数)

議案の内容	H30年度	令和元年度
条例、規則等の制定、改廃に関する事	6件	6件
基本方針・計画等の策定	2件	3件
学校職員の人事	24件	24件
事務局職員の人事	1件	4件
その他	6件	4件
合 計	39件	41件

(4) 総合教育会議の開催状況

第1回 令和元年12月19日

出席者 玉城知事、平敷教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員

議題(協議事項) 1 幼児教育の推進について

2 沖縄県子どもの人権を尊重し、虐待から守る社会づくり条例(仮称)について

(5) 教育委員会会議及び総合教育会議以外の活動状況

①県内外視察: 県内9箇所(10) 県外10箇所(8) *()は昨年度

②県内関係機関との意見交換会…6回(9)

【視察先等】

日程	視察先 等	参加委員
5月30日	北部教育研修センター	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
6月6日 ～7日	佐賀市立城南中学校／世界遺産三重津海軍 所跡／佐賀バルンミュージアム	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
7月9日	高知市立義務教育学校土佐山学舎	玉城委員
8月1日	全国高等学校総合体育大会視察	玉城委員、松本委員、照屋委員
8月29日	教育委員会の事務の点検・評価に係る学識 経験者との意見交換会	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
10月3日	南風原幼稚園／新城小学校／東風平中学校 ／やえせ高等支援学校	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
10月6日	県立伊良部高等学校、結の橋学園	玉城委員
11月22日	神奈川県立横浜国際高校／横浜市立南高等 学校附属中学校／世田谷区立奥沢小学校／ 東京都立駒場高等学校	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
令和2年1月 21日～23日	重度知的障がい生徒の高校入学に係る県外 学校視察(千葉県、大阪府)	照屋委員

③全国及び九州地方教育委員総会等の外部会議、研修会等・・・ 18回(18)

日程	視察先等	参加委員
5月30日	沖縄県市町村教育委員会連合会講演会 (名護市民会館)	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
6月6日	九州地方教育委員協議会、総会(佐賀県)	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
7月8日 ～9日	全国都道府県教育委員会連合会 第1回総会、分科会(高知県)	玉城委員
7月29日	沖縄県幼児教育合同研修会 (浦添市てだこホール)	玉城委員、照屋委員、上原委員
9月11日 ～12日	前期・離島長期研修研究報告会 (総合教育センター)	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
9月13日	第2回県立学校校長研修会 (県立図書館)	玉城委員、松本委員、照屋委員、 山里委員
10月17日	高校生が考える薬物乱用防止フォーラム (てだこホール)	玉城委員、松本委員、照屋委員
10月23日	市町村教育委員会研修会 (パレット市民劇場)	玉城委員、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員
11月19日	第60回沖縄県社会教育研究大会 (てだこホール)	玉城委員、松本委員、照屋委員
12月5日	県特別支援学校「キャリア教育・就労支援発表会」	松本委員、照屋委員、上原委員
令和2年 1月27日	全国都道府県教育委員協議会第2回総会、 合同研究協議会、全国都道府県教育委員会 連合会第2回総会(東京都)	松本委員
1月30日	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会 (県庁)	松本委員、照屋委員、上原委員、 藏根委員
2月1日	総合教育センター研究発表会 (総合教育センター)	照屋委員、藏根委員
3月10日 ～13日	後期・離島・1年長期研修研究報告会 (総合教育センター)	委員においてライブ配信視聴

④その他の活動

ア 勉強会の実施・・・・・・・・ 34回(35)

イ 各種式典・行事への出席・・・ 17回(20)

2 平成24年度以降の主な新規事業一覧

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
1	H24	離島児童生徒支援センター整備事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舍と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。
2		複式学級教育環境改善事業	学校人事課	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。
3		キャリア教育マネジメント事業	県立学校教育課	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校7校に配置し、キャリア教育の取組、特に教科指導における取組の推進を図る。
4		教育相談・就学支援事業	県立学校教育課	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多い県立高等学校へ、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援等を行う就学支援員を派遣する。
5		グローバル・リーダー海外短期研修事業(芸術文化国際交流プログラム)	文化財課	異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上
6		こころの健康づくり支援事業	学校人事課	メンタルヘルスに関する専門家等による相談対応や支援等を推進し、各種研修会を実施する。
7		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	文化財課	歴代宝案編集事業の推進及びデジタル化による公開活用
8	H25	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	県立学校教育課	障害のある子どもの教育的ニーズを把握し、モデル地域における教育資源を効果的に組み合わせ、個の状態やニーズに応じた「合理的配慮」を提供する。
9		SSH指定校	県立学校教育課	球陽高校のスーパーサイエンス事業
10		学力向上先進地域育成事業	義務教育課	授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステムを構築し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県内大学の人的資源と研究成果や人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において計画的な活用によって、先進的な学力向上推進地域を育成する。(浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村)
11		学びの基礎力育成支援事業	義務教育課	公立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、保幼小連携体制の構築を図る。
12		青少年教育施設大規模修繕事業	生涯学習振興課	老朽化が進む各青少年の家について計画的な大規模修繕を実施し、安全で快適な利用環境を整備する。
13		石川青少年の家改築事業	生涯学習振興課	老朽化した石川青少年の家(昭和49年度建築)を改築し、利用者に安全で快適な研修・宿泊体験の場を提供する。

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
14	H26	県外進学大学生奨学事業	教育支援課	向学心に富み有能であるにもかかわらず、経済的理由により県外大学への進学が困難な生徒に対し、その能力に見合った高度な教育を受ける機会を享受できるよう、また、貸与奨学金等利用者がその返済のため将来に不安を抱くことなく学業に専念できるよう、新たな支援制度として必要とされる返済義務のない給付型奨学金制度の在り方について検討する。
15		進学カグレードアップ推進事業	県立学校教育課	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。
16		就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	就職内定率及び早期離職率の改善を目的に、生徒対象宿泊研修、職員対象実務研修を行う他、県立高等学校就職支援員の配置を行う。
17		高等学校段階における特別支援教育充実事業	県立学校教育課	障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた研修、就労先開拓・職場定着支援に向けた取組を進める事業
18		特別支援教育における合理的配慮体制整備事業	県立学校教育課	「情報保障のための支援機器等の整備」及び「専門家活用体制整備」を目的とする事業
19		小中アシスト相談員事業	義務教育課	各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回支援を通して広域化する問題行動の課題解決を図る。
20		生徒指導担当者研修事業	義務教育課	生徒指導に係る実践についての講話、発表、協議等を通して、実効性のある取組等を共有し、児童生徒の不登校や問題行動等、生徒指導の充実を図る。
21		道徳教育地域支援事業～道徳教育の抜本的改善に係る支援事業～	義務教育課	研究指定校の委託、研修会等における協議等を通して本県の道徳教育の充実に資する。
22		家庭教育力促進「やーなれー」事業	生涯学習振興課	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。
23		遠隔講義配信システム等整備充実事業	生涯学習振興課	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。
24		県立図書館ビジネス支援充実事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。
25	知の拠点パワーアップ事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	新たな時代の、多様で、高度化・複雑化した社会のニーズに応え、それにより県(民)の課題解決力の向上に資することができるよう、図書館の機能高度化を図る。	

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
26	H26	みんなの文化財図鑑刊行事業	文化財課	県民へ郷土文化の普及啓発を行うため、5年計画で文化財の各分野を照会した書籍を刊行する。
27		高等学校等就学支援金支出事業	教育支援課	保護者の住民税所得割額が30万4,200円未満(年収約910万円)の生徒に対し、県立高校の授業料を実質的に無償とする。
28		高等学校等奨学のための給付金事業	教育支援課	意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、住民税所得割非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減する。
29	H27	離島児童生徒支援センター一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。
30		県立中学校ICT機器整備事業	教育支援課	県立与勝緑が丘中学校へタブレット端末、電子黒板等を整備するとともに、ネットワーク環境を構築し、生徒の情報活用能力の向上、わかる授業の推進を図る。
31		学力向上学校支援事業 (旧:授業改善支援員・学校支援訪問)	義務教育課	県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進していく。これらの取組の充実により、本県幼児児童生徒の学力を平成28年度までに全国水準に高める。
32		科学の甲子園ジュニア	義務教育課	各教育事務所単位で管内の中学校(中学1・2年生6人から成るチーム編成)から募集・選考(書類選考)を実施し、各地区の代表1校を選定する。夏季休業中に県立総合教育センターで「科学の甲子園ジュニア沖縄県予選」を開催し、県代表校1校を決定し、12月に開催される全国大会へ派遣する。(実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技)
33		沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備を行う。
34	離島読書活動充実事業	生涯学習振興課	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差改善を図る。	
35	就職指導支援事業	県立学校教育課	高等学校の就職指導担当教諭による県内外企業訪問、各学校における就職関係講座、就職指導研究指定校の活動等、高等学校における就職指導・取組の支援を行う。	

No	開始年度	事業名	担当課	事業概要
36	H28	県立高校電子黒板整備事業	教育支援課	時代の進展に対応したICT機器を活用するため、電子黒板を高等学校の普通教室に整備し、各教科の授業で活用する。
37		教職員住宅耐震等対策事業	学校人事課	H26年度に策定された「教職員住宅のあり方基本計画」に基づき、今後存続させる教職員住宅のうち、耐震不足及び老朽化している住宅15棟分について、設計を含め5年間程度で順次耐震補強及び修繕を実施する。H28年度は、設計15棟、耐久性等調査6棟の委託を行い、H29年度以降には施工を実施する。
38		社会教育関係団体の大会開催補助事業	生涯学習振興課	沖縄県の社会教育関係団体が主催する全国大会及び九州大会について、その大会開催を補助するために、単年度で補助金を交付する。
39		沖縄県立図書館郷土資料劣化度調査	生涯学習振興課	沖縄県立図書館で所蔵する特殊文庫及び保存用郷土資料のうち、1945年以前に発行された資料について劣化度調査（軽微な補修等含む）を行う。
40		県外進学大学生支援事業 (県外進学大学生奨学事業の後継事業)	教育支援課	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数(25人以内) ・給付額(入学支度金:30万円以内、月額奨学金:7万円以内)
41	H30	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校人事課	長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図り、児童生徒と向き合える時間を確保することできめ細かな指導の充実を図ることを目的に、公立小中学校へ教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。
42	RI	県立学校勤務管理支援事業	学校人事課	教職員個々の勤務時間を客観的に把握し、長時間勤務の縮減、校務能率の向上、教職員の心身の健康保持を図るため、ICカード等による勤務管理システムを全県立学校に導入する。

3 主な他部局等連携事業・取組一覧

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
1	高校生問題行動等防止推進事業	県立学校教育課	県警察本部少年課 ／子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	各高校生徒代表で構成される「高校生代表者会議」により、各学校で直面している様々な問題等について討議し、「自分で考えるプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、「高校生ちゅうらマナーハンドブック」作成等の活動をとおして、自ら気付き、考え、行動する自律的な活動を促進する。フォーラムの開催は、左記の課と連携して実施。
2	県外インターンシップ事業	県立学校教育課	商工労働部雇用政策課	新規高等学校卒業予定者を対象として県外(関東・関西・中京地区)に5日間の就業体験を実施している事業への連携を行っている。
3	【ちゅうらさん運動関連】 社会規範意識の向上	保健体育課	県警本部生活安全企画課	安全・安心な沖縄県を実現するため、県民の社会規範意識の向上を図り、「被害者とならない」、「犯罪を起こさない」機運の醸成を図る。

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
4	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動」普及協力団体指定書交付及び「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課 ／県警本部生活安全企画課	連れ去り事案等子どもを被害者とする犯罪の未然防止のため、「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催し、また、「ちゅらさん運動」の普及協力団体へ指定書交付を行うことで、「ちゅらさん運動」の更なる普及、定着及び深化を図る。
5	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動フェスティバル（防犯フェア2015）」	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課 ／県警本部生活安全企画課	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指し、県民を挙げて「ちゅらさん運動」を推進するため、防犯に関するアトラクションや沖縄県子ども地域安全マップコンテスト表彰式を行った。
6	【食育関連】 食育の普及啓発、連携協力、支援の推進等の取組	保健体育課	保健医療部健康長 寿課／農林水産部 流通・加工推進課	沖縄県食育推進計画に基づき、関係部局の連携により食育を総合的かつ計画的に推進している。 例) 食生活学校教材「くわっちーさびら」の作成及び学校における活用
7	【地産地消関連】 県産農林水産物の地産地消推進の取組	保健体育課	農林水産部流通・加工推進課	沖縄県地産地消推進計画に基づき、関係部局の連携により県産農林水産物の地産地消を推進している。 例) 学校給食における県産農林水産物の利用状況調査
8	【消費者教育関連】 消費者教育の推進	県立学校教育課 義務教育課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課 消費生活センター	沖縄県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を総合的・一体的に推進し、県民の消費生活のさらなる安定及び向上を図っている。 例) 消費者教育の推進（教員向け啓発講座等の開催）
9	【しまくとぅば関連】 しまくとぅば普及継承事業	県立学校教育課 義務教育課	文化観光スポーツ部文化振興課	沖縄文化の基層であるが、話者の減少等により消滅の危機にある「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及推進計画」に基づき、関係課と連携した取組を行っている。 例) しまくとぅば読本の作成・学校への配付
10	【教育大綱関連】 沖縄県教育大綱推進の取組	教育委員会 （教育庁総務課）	知事部局 （総務部総務私学課）	知事と教育委員会の連携強化を図り、それぞれの施策をより一体的に推進するため「沖縄県教育大綱」を策定し、その推進に取組んでいる。

4 先進模範事例一覧

No	事業名	担当課	事業概要	先進模範点
1	離島児童・生徒支援センター （仮称）一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。	高等学校の併設寮ではなく、全国でも例が少ない複数の高校の通うことを前提とした総合寄宿舎である点、離島振興に資する交流拠点としての機能を併せ持っている点が先進模範事例である。

11月1日

「美ら島おきなわ教育の日」
～沖縄の未来を拓く人づくり～

令和2年度

沖縄県教育委員会の点検・評価報告書

(令和元年度対象)

発行 令和2年 月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>
